

定期大会
特集号

自治労神奈川
JICHIRO
KANAGAWA

発行／自治労神奈川県本部
住所／横浜市南区高根町1-3
地域労働文化会館3階
045-251-9711
発行人／蓼沼 宏幸
編集人／中野 雅臣
1部／20円
(組合員の購読料は組合費の中に含む)



職場の声を『力』に運動構築を

多くの発言で課題を共有

第74回定期大会

県本部は10月6日、伊勢原市民文化会館で第74回定期大会を開き、38単組141人の代議員、全体で209人が参加した。
今大会は、感染症対策を行い、2年ぶりとなる対面での開催となり、運動総括や当面する諸課題に対する闘争方針などについて討論を行い、すべての議案を承認・可決した。

大会は、議長に池田代議員(茅ヶ崎市職労)、倉内代議員(伊勢原市職)の2人を選出し進められた。

蓼沼中央執行委員長のあいさつ(要旨別掲)後、自治労本部の青木総合組織局長よりあいさつを受けた。

その後、「運動総括」「一般会計・特別会計決算報告」「会計監査報告」を行い、すべて承認された。

午後からは、議案提起に移り、第1号から第3号議案を提案。

途中、今夏の参議院選挙において初当選を果たした鬼木まこと参議院議員(自治労組織内・全国比例)、水野もとこ参議院議員(神奈川選挙区)より連帯あいさつを受けた。

※内容は3面に掲載

その後、議案に関わる質疑討論が行われ、8単組9人、10評議会から発言を受け、答弁を行い(2面以降掲載)、すべての議案も賛成多数で可決された。

さらに、『2022現業・公企統一闘争に勝利

あいさつ (要旨)

5つの課題 つながり大切に闘いを



中央執行委員長
蓼沼 宏幸

新型コロナウイルス感染の終息が見えないなか、公務共サービスの最前線で奮闘しているすべての組合員に対し、心から敬意を表します。

5つの課題について提起し、あいさつとさせていただきます。

1つ目の課題は、私たちを取り巻く政治の状況です。

7月の参議院議員選挙では、県内各地で全国比例・組織内候補「鬼木まこと」をはじめ、神奈川選挙区「水野もとこ」の必勝に向けた取り組みを展開し、大変厳しい選挙戦でしたが、仲間の皆さんの協力のもと、両名の当選を勝ち取ることができました。

しかしながら、自民党の大勝の結果となり、改憲に前向きな勢力を入れると2/3を超えざる事態となりました。

いまこそ「中道・リベラル」勢力の結集を図り、国民

多数派を意識した政治勢力を作り上げて行くことが急務に なっています。

2つ目の課題は、「2022現業・公企統一闘争ならびに確定闘争」です。

2022現業・公企統一闘争は、直営堅持・欠員補充・労働安全衛生体制の確立等の指標に沿って、現在取り組みを進めています。

各自自治体の災害対策の充実をめざすとともに、これまでの実績を前面に出し、自治体における現業職員の日常的な位置づけを明確にさせることが重要です。

確定闘争については、人事院勧告は、3年ぶりに月例給

告が行われました。しかしながら、俸給表の改訂が若年層とどまったことから、物価高の背景のなか、実質賃金ベースの引き上げを主張する私たちの思いを踏みにじる形になっています。

この他にも一時金の配分や前歴換算の見直し、さらには会計年度任用職員の処遇改善

など多くの課題が山積しています。

3つ目の課題は反差別・人権擁護の課題です。

自治労は、あらゆる差別のない社会の実現に向けて、部落差別・LGBTQ+の問題・障がい者差別・職業差別・人種差別等の解消と人権確立のために、取り組みを進めています。とりわけ、偏見による差別を許さない立場から、ヘイトスピーチなどの民族差別を根絶させ多文化共生を実現するために、定住外国籍市民の人権擁護とすべての差別撤廃の運動に取り組んでいく必要があります。

4つ目は、共済の取り組みです。

未補償の組合員ゼロをめざし、組合加入と団体生命共済の同時加入を追求するとともに、加入率の向上のため、各単組の役員が率先して自治労共済のメリットを十分理解し、各種共済制度の拡大に向け、積極的に取り組んで行くことが必要です。

5つ目は直面する選挙の関

係です。

2023年度は、各自自治体首長選挙や統一地方選挙など大変重要な取り組みが控えています。

県本部としては、各自自治体の労働条件に直接関係する、重要な選挙と位置づけ、当該単組及び連合神奈川と連携し、推せんする候補者の当選に向け、全力で闘ってまいります。

依然、厳しい時代は変わっていませんが、夢が語り合える職場の確立をめざし、1日1日の運動を大切に取り組み、運動の「見える化」を通して、産別自治労の統一闘争の再構築を図っていく必要があります。

そして、どんな逆境のなかでも、労働組合に一番必要なことは、人と人とのつながりを大切にしながら、粘り強く闘いを進めていけば、「必ず勝機は来る」ということです。そのことを肝に銘じ、県本部に結集し、総力で運動を展開して行くことをお願いいたします。

あいさつといたします。

ともに頑張りましょう。

長選挙・議会選挙ですべての組織内・推薦候補者の必勝を期す決議」の3本の決議を提案し、採択された。

最後に大会宣言を提案採択後、蓼沼委員長の団結カンパニーで大会を終了した。



議長をつとめた池田(左)、倉内(右)両代議員

【報告の部】

- 2022年度運動総括
- 財政改革の総括と新たな財政確立に向けた方策について(中間報告)
- 2022年度一般会計・特別会計決算報告
- 2022年度会計監査報告

【議案の部】

- 第1号議案 当面の闘争方針
- 第2号議案 2023年度一般会計・特別会計予算
- 第3号議案 特別中央執行委員等の選任



(3面から続く)

営交通事業の維持・存続を求め、さらなる協力をお願いする。

▼公共交通の必要性について、共有を図るため地域キャンペーンなどを行うとともに、減収対策については、上部団体との連携を強化していく。



衛生医療評議会
佐藤代議員
(川病労組)

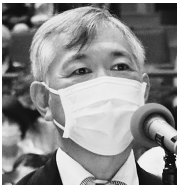
地域医療を維持するため、地域の実情に応じた適正な人員の確保と人材育成など、山積する職場

や地域の課題解決に向け、次の世代の担い手づくりが急務となっている。医療・保健職場の組合員の衛生医療評議会への結集をお願いする。

▼答弁

国の制度などに対しては中央本部に結集した取り組みを強化するとともに、県や自治体に対する要請行動に取り組んでいく。

さらに、評議会への結集と取り組み強化をお願いするとともに、次代の担い手づくりに向け連携して取り組む。



社会福祉評議会
深沢代議員
(自治労横浜)

福祉現場の職場環境の改善をはじめ、「新しい日常」時代の福祉について声を上げていく。

保育士等の処遇改善について、特例加算の活用をはじめ、さらなる取り組みの強化をお願いする。

障がい者の活躍の場を広げ、「ともに生きる」社会の実現に向け、障害労働者の発展に対し支援をお願いする。

▼答弁

保育士の処遇改善については、人材確保の観点からも課題解決に向け取り組んでいく。

「ともに生きる」社会の実現に向け、引き続き連携した取り組みを強化していく。



公営競技評議会
栗原代議員
(神奈川競輪競馬労組)

コロナ禍で、自場売上の入場者数は減少し、従事員は雇用機会の削減を余儀なくされている。さらに、当局の定年退職者不補充方針により、投票所については閉鎖、業務委託が加速している。

雇用の確保とあわせ、一時金における勤勉手当相当分の支給など、不合理な格差是正に向けた取り組み強化と支援をお願いする。

自治労本部や全国組織との連携を強化しながら、情報共有を行っている。さらに、会計年度任用職員の不合理な格差是正についても連携した取り組みを行っていく。

▼答弁



町村評議会
遠藤代議員
(開成町職労)

町村職場では若手職員の離職、新規採用の応募の減少などにより人員確保が難しくなるなか、町村職員の賃金・労働条件の改善に向けた取り組みが重要となっている。

未組織自治体の自治労加入のため、組織拡大の取り組みとあわせ、町村職場の地域格差の解消に向けた取り組み強化をお願いする。

▼地域間格差の是正に向け、地域手当制度の見直し等中央本部に結集し求めていく。

未組織自治体については、評議会と連携し、仕事のつながりなどさまざまな角度から働きかけを強化していく。



自治体関連公共民間労働者評議会
羽太代議員
(手塚市職労)

中央本部などのウェブ会議参加について、個々のネットワーク環境の整備をお願いする。

委託という不安定な職場環境を作り出す指定管理制度は多くの問題を抱えている。自治体単組ならびに県本部の支援をお願いする。

▼必要な環境整備については、単組二一スに沿って進めていく。
自治体単組との連携が

必要不可欠であり、ブロック内での課題の共有化と公共民間単組の支援を強化していく。



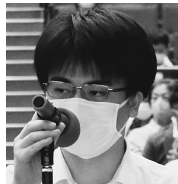
女性部
新美代議員
(開成町職労)

人のケアをする職場には多くの女性が働いている。専門職を確保に向けた方策とともに、組合活動の担い手づくりを、仕事や家庭との両立を含め、社会全体、職場全体の課題として考える必要がある。さらに、性的マイノリティに対する理解

の促進と、関連法令の改正に向けた取り組み強化をお願いする。

の促進と、関連法令の改正に向けた取り組み強化をお願いする。

▼答弁
専門職の人材不足については、大きな課題と認識しており、全体の課題として取り組んでいく。ジェンダー平等について、理解を深める取り組みとともに、課題などについて共有していく。



青年部
増田代議員
(葉山町職労)

次代を担う青年層が、職場の悩みや不満を共有

連載 自治研センターリポート

神奈川自治研センター事務局長 野坂智也

番外編

「水俣病闘争史」(米本浩二著、河出書房新社)

■「水俣病」というのは水俣という特殊な地域に起こったお気の毒な事件ではない。私たちの周りに水俣病はあるんです。水俣病という鏡にいろいろなものを映してみても、そして、それぞれの水俣病を見つけてほしい(原田正純、2004年、水俣学講義より)

■手足がしびれ、足元がふらつき、言葉がもつれ、目が見えなくなり、歩けなくなる。最終的には犬が吠えるような叫喚を発して、激しい痙攣を繰り返しながら死に至る。1956年5月、熊本県水俣市で「眼をそむけるような激烈な症状」(水俣保健所)を確認した。これが水俣病の「公式発見」と呼ばれるものだ。本書は、長く、険しく、数

奇な時間を要してたたかわれた水俣病闘争を「見渡すことができる簡便な一冊」(著者)にした、はじめての「闘争史」と言ってもいい。困難に次ぐ困難、それら乗り越えていった苦闘のプロセスは「どんなに冷めた学生も食いづいてくる」(著者)というほどに引き込まれる。

■冒頭の水俣病を見出す。後年、熊本学園大学で水俣学開講)が言うように水俣病とは「現代を映し出す鏡」なのだ。水俣病のあやまちを、行政も企業も医学も繰り返してはならない。だから、私たちは知らなければならぬ。いわれなき偏見と差別に抗い、「金はいらん、体を元に戻

し、働きやすい職場を作るため、青年層組織が必要となっている。組合活動への理解促進と青年層組織の立ち上げに向け定期的に単組オルグを実施している。組織強化・拡大の一翼を担えるよう取り組んでいくため引き続きの支援をお願いする。

▼青年層の組織強化・拡大、とりわけ新規採用者の組織化をはじめとする、若手組合員の組合への結集は組織の根幹を担うものであると認識している。青年部活動の充実に向け、ブロック・単組の協力をお願いする。

すべての組合員が 実感できる賃上げを

2022賃金確定闘争の山場に向け、10月20日、第1回拡大闘争委員会を開き、統一闘争における具体的な到達基準や戦術について提起した。

人事院勧告における賃金改善だけでは、昨今の急激な物価上昇による家計の負担を解消することはできず、すべての組合員が賃上げを実感できるように取り組むとすべく、昇給率の改善や会計年度任用職員の処遇改善などが求められる。

【連合2023春闘へ】
労働組合の中央組織である連合は、来年度の春闘についての基本的な考え方を、「基本構想」を決定し、来春闘でベア含め5%の賃上げを求めることとを決定した。民間給与との比較により決定する人事院勧告。その勧告を基にすめられる地方自治体の給与改定。

また、未決着となっている定年引き上げに係る制度設計と運用の確立や週休日の振り替えの運用について違法状態の解消などの項目を到達基準と「支え」を意識した取り組みしていく。

「経営リーダーのための社会システム論」

(宮台真司×野田智義著、光文社)

自治研活動を刺激する2冊

▼大学院大学至善館はリーダーシップ教育を提供するビジネススクール。本書はその講義録だが、現代社会のありようを鋭く、かつわかりやすく解説し、未来への処方箋を探す。

▼私たちは社会の一員としてしか生きていけない。コンビニは24時間、ネット通販やSNSもあって便利になった。でも、何を大切に生きていくのか、自身の存在について不確実さを感じることはないか。あなたの考える「よい」社会とは何か、あなたが「よい」と考える社会の成を、小さなユニットから「われわれ意識」を再構築する。取り組みとして模索する。自らの価値観を確認し、確立することを求めるリーダー論は、労働組合にも通じるものがあるはずだ。